

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2018
no.493
月号



NPO法人ソナエトコは、2013年に防災教育を進めることを目的に、志を同じくするメンバーと設立。代表の水野直樹さんは、FM局で防災番組を担当しながら、子どもたちに命を守る術を伝えたいと考えた。

2016年4月の熊本地震では、熊本災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)を通じて、他県から支援に訪れたNPOと一緒に避難所を訪問した。その際他県のNPOから、「支援は長く続きます。熊本の支援者が被災者の思いを受けとめ、支えていくことが必要です」とのアドバイスがあった。

その後、ソナエトコは、避難所から仮設住宅へと支援を築いてきた。避難所での足湯やお茶会、布干し大会、現在も仮設住宅で生活する被災者を対象とした交流会を続けている。

水野さんは、「私たちは、被災者に声をかける時も熊本弁ですの、安心感を持ってもらいたと思います」と振り返る。避難所では、毎週同じ曜日に同じメンバーで訪問することで被災者とのつながりを築き、仮設住宅に移った後もそのつながりは続いた。水野さんは「仮設住宅で再会した時、互いに喜びあいました」と話す。

活動では、さまざまな分野にかかわる方々をつなぐべくふつうに行ってきた。仮設住宅の交流会では、食生活改善推進員(ヘルスメイト)の協力により、交流会で使うおやつを、希望する参加者が一緒に作る活動を行った。仮設住宅でゴーヤを栽培しグリーンカーテンを広げる活動では、小学校で植物の栽培を学んだ子どもが、高齢者にアドバイスをするなどの交流が行われた。

水野さんはこれからの活動について、「地震後、熊本市で活動するNPO・ボランティア団体が「ひごまる会議」により情報共有を行ってきました。この関係を活かし、被災された方々への民間らしい新たな支援を創りたいですね」と思いを語られた。

つながりの
絆 空へ



熊本県熊本市北区 特定非営利活動法人
ソナエトコ
理事長
みずの なおき
水野 直樹 さん

同じ熊本で生きることを大切に、被災者を支え続ける

Contents

特集

災害時に機能する都道府県のネットワークとは

JVOAD「第3回災害時の連携を考える全国フォーラム ～つながりから協働へ～」

06 ・企業のチカラ
青森県青森市 ヤマト運輸ねぶた実行委員会
～青森の地に根ざした祭りを通じて障害者の参加を応援～

07 ・出会いから始まる福祉共育
・地域に活気・活動に元気、
ファンレイジングのすすめ

08 ・保険のひろば
・「ボランティア全国フォーラム
軽井沢2018」のご案内

特集

災害時に機能する都道府県のネットワークとは
JVOAD「第3回災害時の連携を考える全国フォーラム ～つながりから協働へ～」

2018年6月12日・13日の2日間にわたり、東京都内でNPO法人JVOADが主催する「第3回 災害時の連携を考える全国フォーラム」が「つながりから協働へ」をテーマとして開催されました。本特集では「災害時に機能する都道府県域の支援ネットワークとは」をテーマに開催した第2分科会の要旨をお伝えします。

全社協が企画した第2分科会は、約2年間議論を重ねてきた委員会の委員と、実際に災害支援に取り組んだ組織・団体の代表者をシンポジストとして協議を行いました。大規模化する地震災害や水害、南海トラフ地震や首都直下型地震などに備え、平時のネットワーク構築とそのためにもどのような取り組みが必要なのかについて考えるための参考としてください。



JVOAD (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク: Japan Voluntary Organizations Active in Disaster)

東日本大震災での経験をふまえて、2016年にNPO法人として設立されました。全社協、NGO、NPO、生協、日本赤十字社、青年会議所など、災害時の支援を進める24団体が参加しています。

「災害時においても、すべての市民が多様性を認めあって支えあい、尊厳のある生活が守られる社会」をめざすべき社会として掲げ、災害時には被災者のニーズと支援状況の全体像を把握して、支援団体どうしの情報共有や、団体間のコーディネーションを通じ、被災者への支援を行っています。

JVOAD「災害時の連携を考える全国フォーラム」

災害時、被災者が日常生活を取り戻すことができるよう、多くのボランティア・NPOが支援を行います。一方、これまでの災害時の経験から、支援を効果的・効率的に進めるには、各支援者が個々に活動するのではなく、支援者どうしや行政が連携・協働して取り組む必要性が明らかになっています。

JVOAD全国フォーラムは、行政、社協、企業、大学、職能団体、NPOなど、災害時の支援関係者が集いつながるとともに、災害時の具体的な協働による支援をめざし、最新の取り組み事例を学ぶため、毎年6月に開催しています。

第2分科会 司会 松山 文紀さん（震災がつなぐ全国ネットワーク事務局長）

俯瞰的な視点から総合的に調整することが大切-基調説明-



コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do代表/（一社）コミュニティ・4・チルドレン 代表理事/福祉防災サポートオフィス未来代表

くわ はら ひで あみ
葉原 英文 さん

全社協の「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会（以下「委員会」）」では、各地で大規模な災害が多発し、県域に複数の災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置されるような状況が見られるようになってきていることをふまえ、課題と対応について約2年間にわたり検討を重ねてきました。

災害発生時には、被災した地域を中心に、多様なセクターの関係者による連携のもとで災害支援活動が展開されます。広域の災害が発生した場合、その状況を俯瞰的に捉え、支援活動に取り

組むことがとても大切になります。そして、効果的な活動を行うには、都道府県域を範囲とする広域的な支援ネットワークの構築が必要です。

委員会ではこうした広域支援ネットワークの機能について「県域の支援体制に必要な機能」と「被災地域へのサポートに必要な機能」について整理しました。

「県域の支援体制に必要な機能」でとくに大切なことは、多様なセクターが連携して活動するための「基本原則」を持ち、協働・連携の「基準の明確化」をはかることです。連携する組織・団体の持つ機能や資源を効果的に活かして被災地域をサポートしていきます。また、都道府県行政との連携が欠かせません。官民連携のプラットフォーム機能を活用して、都道府県段階で組織同士がつながりやすくすることも重要です。

また、支援を行う側の視点から機能を高めるだけでなく、災害発生時にメンバーが被災することを前提として、外部の支援者の力を借りて住民の支援を行う機能、いわゆる「受援機能」を広域のネットワークとして高めておくことが大

切です。

次に「被災地域のサポートに必要な機能」では、「情報の収集・共有・分析」がとくに大切です。県域ネットワークは、多様な組織で構成されることから情報の拠点となり、多種多様な情報が集まります。その情報を整理してメンバーと共有し、連携した活動を展開するとともに、被災地域の状況変化を分析し支援の局面に必要な応じて見直し改善します。

災害時の支援は、一人ひとりの生活再建が目的です。そのためフェーズとニーズ、公共サービスや経済活動復旧状況を見ながら、被災地域ごとに中長期的な活動方針を現地の関係者と共に検討し、実施することも大きな役割です。

このように、広域ネットワークには、複数の機能を備え、総合的に支援を展開することが大切になります。



第2分科会のようす

大和ハウスグループ「エンドレス募金 支援先団体公募」(締切:2018年8月31日必着)

大和ハウスグループ従業員の任意により毎月の給与の一部を募金に充て、社会的課題の解決に向けた団体に寄付を行うプログラム。貧困の子どもたちへ支援を行う活動等に助成。

(詳細は「大和ハウスグループ」ホームページから「エンドレス募金」で検索)

同時多発・広域災害に対し都道府県域支援が持つ機能について

全社協「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」による整理

多様な支援者を受けとめ、災害ボランティアセンターに限らない幅広い支援体制をつくり、様々なネットワーク間の連携を促進して、被災者・被災地を支えるために

- **基本原則**
 - ・ 共通の目的を持ち共有できている
 - ・ 「被災者中心」「地元主体」「協働」の三原則で運営される
- **困りごとの把握**
 - ・ 個別・地域・市町村域の被災者・地の困り事の把握機能がある
- **受援機能**
 - ・ 外部からの多種多様な支援の受け入れと調整機能がある
 - ・ 多職種、多機能連携をけん引できる
- **相乗効果**
 - ・ 現場の意見やニーズを反映し、協働する関係者の強みを活かす、共営により新たな力を創出することが可能である
- **情報**
 - ・ 情報の収集・整理・分析能力があり、適時に発信できる
- **協働・連携**
 - ・ 協働基準を明示し、関係する団体・機関の持つ資源を活かし協働実践が可能
 - ・ 支援に必要な資源を見振り、過不足等を調整できる
- **都道府県行政との関係**
 - ・ ボランティア・セクターと行政の「官民連携」のプラットフォーム機能となる
 - ・ 官民支援との調整機能がある
- **法制度との関係や提言機能**
 - ・ 法や制度で十分な支援を得られるような提言機能を持つ
 - ・ 法や制度で十分な支援を得られない場合の支援活動を生み出す機能がある
- **戦略性**
 - ・ 共通原則のもと支援目標の設定ができる
 - ・ 協働実践による支援の成果と課題の客観的な検証を行なうことができる

被災地域の支援機能のサポートでは

- **場づくり**
 - ・ 地元主体の運営が可能となるようなサポート体制
 - ・ 活動者・支援団体が集まりやすい場所・時間帯等の調整や配慮
- **情報共有・情報分析**
 - ・ 現状の情報が得られ、支援が必要な場所や人、必要な支援の内容が把握できるような支援
 - ・ 現状を分析し合い、先の展開を予測し展開できるような支援
- **関係構築**
 - ・ 多様な支援者・支援団体と顔見知りになれ、調整・分担などを行い、より効果的な支援活動ができる関係性構築への支援
- **展開と継続**
 - ・ 支援の成果と課題から、現状の支援のあり方を見直す支援
 - ・ 相互に学ぶことによって、より良い支援を創出するための支援
 - ・ 地元の運営側や事務局が、中長期的な目的をしっかりと持って継続していくための支援

地元主体の外から見えるネットワークを平時に築くことが大切



JVOADの3か年計画は、①ネットワークの構築、②支援団体・組織の能力強化、③コーディネーションの仕組みづくりの「3つの柱」を掲げています。

「ネットワークの構築」には2つの意味があります。第1点は、まだ知らない支援者の人たちとつながること、第2点は広域的な地域がつながることです。この2つを充実しなければ、それぞれの団体の力は十分に発揮されず、ニーズと活動

のコーディネーションもうまくいきません。

熊本地震では、NPO法人くまもとからはじまったKVOADが県域の情報共有の場となりました。先日熊本を訪れた際には、この情報共有の場がKVOADを中心としてさらに発展し、被害の大きかった市町村がつながる小さなネットワークが新たにできていました。現在は、そのネットワーク同士がつながり、KVOADとの関係性を強めています。新たな出会いと広域の連携が進んでいたのです。

JVOADは被災地に外部から入ってネットワークを構築します。その際に感じることは、ネットワーク形成には、地元を主体としたネットワークが平時から築かれていることが、災害時においても団体同士をつなげる基盤となり、良好なネットワークを形成となるということです。こうしたことから、地元のネットワークを構築する場合は、支援力を

高めることを目的とするだけでなく、災害時に外部の支援者が「つながる場所」として見える状況をつくることが重要です。

人材育成と支援調整機能・受援機能・ハブ機能の充実でニーズに即した支援を展開



新潟県社会福祉協議会は、2005年に新潟県域のネットワークを創設し、4つの取り組みをすすめています。第1は「人材育成」で、災害支援者コーディネ

ネーター養成研修「初級編」「中級編」を行っています。また、新たに支援活動の中心となる人材養成として「上級編」を設けることにしました。

第2は「関係機関・団体との連携」で、顔の見える関係づくりを強化するために、有事の行動をテーマとして情報交換会を実施しています。第3は市町村域を対象とした「災害時に備えた体制整備支援」です。アドバイザーを派遣して市町村を支援しています。

第4の「協議体の基盤強化」では、共同募金のテーマ型寄付金の実施、企業や県民への広報活動による賛助会員の募集など、協議体の活動のための財源確保を図っています。また、構成団体同士が積極的に交流を図り信頼関係を構築しています。

これらの取り組みは、主にニーズ対応のための「支援調整機能」ですが、支援調整機能だけでなく、これまでの災害支援活動の実践を通して、外部からの支援を受け入れる「受援機能」、多様なつながりの要となる柔軟性を有した「ハブの機能」が強化されないと、ニーズに則した支援は充実できないと思っています。

多様な組織・団体と平時につながっておくことが大切



生活協同組合（以下、「生協」）は、災害時の主な支援活動として、自治体との協定に基づく支援物資提供、店舗などでの物資供給、生協組合員のボランティア活動、義援金・支援金の募金活動、高齢者・障がい者への生活支援などをおこなっています。東日本大震災や熊本・大分地震の時は、ボランティアセンターでの運営支援、避難所・仮設住

宅での炊き出し活動、避難所への引越し支援、サロン活動なども行いました。

熊本・大分地震の時は、現地の生協も被災しました。事業を継続することに注力しなくてはならなかった状況に加え、災害ボランティアセンターや地元の支援団体などとの日常的なつながりがありませんでしたが、全社協など全国組織との連携を生かして、被災地の災害ボランティアセンター、地元の支援団体とつながることができ、徐々に被災者の支援ニーズや他の団体の支援活動が把握できるようになりました。そのなかで、生協ができる支援、他団体の支援との関係整理にもつながり、その後の支援活動を発展させることができました。

九州北部豪雨においても、JVOADが現地で実施した「支援者情報共有会議」への参加を通じて、細やかな支援活動を行うことができました。

こうした経験から、平時に他団体と顔の見える関係を築いておくことが、災害時に自らの組織の支援活動を効果的に展開するために大切だということ学びました。

今後は、他団体との関係を築きながら、生協の活動に対する理解を広げ、さまざまな地域課題の解決を共通目的とした都道府県ごとのネットワーク作りにも取り組んでいきたいと思います。

民間主導のネットワークの意義をあらためて確認しておきたい



東日本大震災を契機に、NPO等の民間団体が災害時の支援活動で果たす役割は非常に大きくなり、民間団体やそのネットワークによる活動を、公的機関の災害対応体制に位置づけ、連携していこうとする動きも出てきました。

ここで注目したいのは、民間が活動や連携を主導することの意義です。行政の対応は「計画」に基づいて、また縦割りの組織を通じて行われますが、民間の活動は、現場で発生する課題の解決に向けて多様なアプローチを模索します。そのため民主導の連携会議も、課題解決に焦点をあてた運営になっていきます。こうした民主導の連携の場に行政が参加すると、行政側も必然的に課題解決に関わる複数の部所の情報を連携会議に提供しなくてはなくなります。民が主導することで、官の縦割りの壁が低くなり、それが、災害時の支援活動を大きく進めることにつながるように思われます。

民間団体がネットワークを構築していく際に気をつけたいことは、被災地の地域性に配慮しながら、その地域の資源をうまく活用し、地域主体のネットワークにしていけることです。また近年、専門職の広域応援体制が構築されつつありますが、そうした現場では、専門と専門の狭間にこぼれ落ちていくニーズも生まれやすいという指摘もあります。そうしたニーズには、多様な視点を持った一般市民の方が敏感で、発見してくれたりする。その意味でも、市民ボランティアとの連携も大切にしたいポイントです。

メンバーの基本原則の確認と具体的な支援フローの確認が大切



「おおさか災害支援ネットワーク」は、東日本大震災のあとにNPO、社会福祉協議会、企業など、多様な団体によって結成された非常にゆるやかなネットワークです。発災時も「すぐに連絡が取れ、顔が見える関係性」を目的としてい

「第24回地域福祉実践研究セミナーin愛知・半田」(2018年8月31日～9月2日開催/愛知県)

0歳から100歳のすべての人が安心して暮らせる地域づくりをめざして、をテーマに、地域共生社会の実現にむけた包括的支援体制の戦略を、全体会とワークショップで協議。

(詳細は「日本地域福祉研究所」で検索)

ます。これまで、コーディネーション力、人づくり、場所づくりなどの取り組みを重視してきました。

昨年の台風21号による水害の時には、「地元主体」の原則に基づいて早い段階で情報共有と支援に取り組みましたが、迅速に世話役団体の協議の場を開催できなかったこと、積極的な情報発信をためらったことが反省点でした。また、経験をとおして構成団体が持つ災害のイメージがバラバラだったこともよくわかりました。

そこで、こうした反省をもとに、組織の基本となる共通の目的を趣旨文としてまとめ、発災後の支援フローを作成したり、シミュレーションをしたりすることにしました。さらに、ネットワーク会議を開催するタイミングや、ネットワークが果たすべき機能をメンバー間で共有していたところ、2018年の大阪北部地震ですぐに生かすことができました。

専門職間の相互理解、避難所等の支援現場への理解も重要



「群馬県災害福祉支援ネットワーク」は、福祉施設や福祉専門職の協力を得て、災害時に県段階で連携して要配慮者を支援する組織で、「施設間相互応援」と「福祉専門職派遣(群馬県災害派遣福祉チーム:ぐんまDWAT)」の2つの柱を掲げています。

「施設間相互応援」は、甚大な被害を受けた施設を、他の施設が協力して支援するという仕組みです。「福祉専門職派遣」は、一般の避難所に福祉専門職を派遣する仕組みになり、先遣メンバーとそれ以外の支援メンバーに分かれており、先遣メンバーは先遣調査や関係機関との連絡・調整を行います。しかし、

専門職同士であってもお互いの専門性についての理解不足、福祉専門職だけでは現場を回すことの困難さ、福祉は分かっている避難所運営は分からない等の問題があるため、平時からの研修などにより実践力を高めています。

今後は、周辺の県との広域的な連携も推進したいと考えています。まずは行政サイドで県域をまたいだネットワークをつくっていただくことで、県外からの派遣を受け止める受援機能の土台作りにつなげたいと思います。

地域課題をもとに平時からの多様な団体との連携が大切



生協への世帯加入率が60%を超えている都道府県数は約14あり、当生協の会長は「生協の課題というのは、地域課題に取り組むことである」とよく言われます。地域の生協や都道府県の生協連合会は、災害支援を含めた地域課題に対して地域の様々な諸団体と連携していきたいと考えています。生協は本来、地域課題の解決を事業を通じて進めていく組織であり、災害支援についてもきちんと取り組んでいくことができます。

1月に開催した災害時の連携を考える長野県フォーラムにあたっては、長野県危機防災課、長野県社会福祉協議会、長野県NPOセンター、長野県生活協同連合会の4者による企画会議を計8回開催し準備してきました。4団体の意見が合わないこともありましたが、議論を繰り返すことでお互いに強い信

頼関係が生まれてくることを実感しました。また、参加呼びかけは広い方が良いということで、県内の多くの団体に声をかけ、97の団体、182名の参加が得られ、今後の県域ネットワーク作りへの期待の大きさを感じています。

今後は「平時からの情報共有」「多様な団体による県域ネットワークの構築」「多様な活動の展開」「県域、ブロック、市町村の各段階での連携」をめざして役割を発揮したいと思っています。



災害時に機能するネットワークが機能するうえで大切なことは、それぞれのメンバーが自分の組織の役割を明確にし、自主的、自立的に動きだすようになることです。そのためには、平時に協議体として他の団体の人たちと役割分担を確認しながら、お互いを補完し合い支援ができる幅を広げる仕掛けをつくっておくことが大切です。

そして、支援をする側の視点からネットワークを構築するだけではなく、支援を受ける「受援」の視点を持った組織とすることが大切です。ネットワークとして受援の視点を持つときには、自分の地域をどのように支援して欲しいのかを組織で共有する必要があります。

「被災者中心」「地元主体」「協働」というキーワードをしっかりと意識できる都道府県域ネットワークとなることが重要で、そうしたネットワークづくりをぜひ考えていただきたいと思います。



多くの参加者が参加した第2分科会

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第12回 青森県青森市 ヤマト運輸ねぶた実行委員会 ～青森の地に根ざした祭りを通じて障害者の参加を応援～



会社概要

ヤマト運輸株式会社 青森ベース

宅急便全国70か所の地域物流ターミナルの一つ。青森県内各地域（宅急便センター）から集荷された荷物は青森ベースに集められ、届け先ごとに仕分けし、大型トラックや鉄道・船舶・航空等により運ぶ。また全国から届けられた荷物を、県内各地の宅急便センターに仕分けする拠点としての役割を担う。

青森ベースには、現在167人（パート職員を含む）が勤務。青森県内唯一のベースとして24時間365日休みなく稼働している。

12年を迎えるふくしねぶたへの協力

青森のねぶた祭りは、毎年8月2日～7日まで6日間開催されています。1976年に国の重要無形民俗文化財に指定され、22の運行団体により大型ねぶたが運行されています。

ヤマト運輸株式会社は、1985年から地域への社会貢献を目的にねぶた祭りの運行団体に参加しました。その後1996年から、青森市社会福祉協議会が主催するふくしねぶたに協力しています。ふくしねぶたは、毎年8月4日に行われ今年で38回を迎えます。国際障害者年の1981年から、「障害者の完全参加と平等をめざして」をテーマに、障害者ねぶたの名称で青森市内の障害者・家族が参加しています。青森市社協が窓口となり参加者を募り、昨年は障害児・者113名と家族、ボランティアなど計400名が参加しました。2005年からは「ふくしねぶた」に名称が変更され、現在に至っています。

何よりも障害のある方々に安全に参加してもらうことが重要

青森ベースの山内誠さんは、ヤマト運輸ねぶた実行委員会実行委員長に就任して6年を迎えますが、その役割は多岐に渡ります。

ふくしねぶたの実施については、毎年5月頃から市社協ボランティアセンターと打ち合わせを重ねます。祭り当日に向けて、さまざまな交通手段を用いて来訪する障害児・者に一か所に集合してもらい、大型ねぶたを運行し、待機場所に戻ってくるまでの運行計画を詳細に練っていきます。山内さんは、「ふくしねぶたに参加する障害者には、大型ねぶたの運行からはぐれてしまうと、自分では戻ることが難しい方もいます。ふくしねぶたに参加する毎年4～500人の参加者が滞りなく出発し、1人もはぐれることなく戻ることによって、『祭りに参加して良かった』と思ってもらえるよう心がけています」と語ります。

大型ねぶたの周囲には「おもしろゾーン」を設置し、車椅子の方も安全に参加できるように配慮します。また、運行中は多くの社員ボランティアの協力により、観客エリアとふくしねぶた参加者に混乱が生じないように、詳細な交通整理を行っています。

ふくしねぶた以外にも、大型ねぶた運行団体として求められる運行管理や、「ねぶた師」と呼ばれる制作者と密に連絡を取り、大型ねぶたを仕上げていきます。また、祭り当日に大型ねぶたの周囲で踊る跳人（はねと）など、当日の運行に携わる全国のヤマト運輸関係者2,000～3,000名の受け入れ調整を行い、祭りを成功させる取り組みが年間を通じて続きます。山内さんは「宅急便の繁忙期であ

る11～12月以外は、いつもねぶたにかかわっています」と話します。

障害者と地域を元気にするために誇りをもって取り組む

青森で生まれ育ち、ねぶた祭りが生活の一部でもあった山内さんは、「ふくしねぶたには、当社の役員や社員・労働組合が協力し、皆が誇りを持って取り組んでいます。ふくしねぶたへのかかわりを通じて、普段の業務でも、自然と障害のある方々への接し方が身についています」と話します。ふくしねぶたをきっかけとして、青森ベースでは赤い羽根共同募金への協力も行われています。

また、ふくしねぶたには地域の消防団員約40名が運行に協力しています。山内さんは忘れられないエピソードとして、「消防団員のメンバーが、ふくしねぶたの打ち上げの席で『ねぶたに参加した障害者の笑顔に涙が出てくる、協力して良かった』と語りました。自らの企業の社員だけではなく、地域で協力してくれている人々にも、感動を身近で感じてもらえる機会を作れたことに嬉しくなりました」と、その思いを語ります。

これからのふくしねぶたについて山内さんは、「私たちも社協もふくしねぶたを成功させる共通の使命で取り組んでいます。これからも『お互いさま』で盛り上げていきたいですね」と、今後とも共に歩みを進めていきたいとの思いを語りました。



毎年多くの参加者により行われる「ふくしねぶた」のようす

「シニア世代のみんなの歌集」（全社協出版部）

春夏秋冬と季節にあわせて歌える「童謡・唱歌」、地域色豊かな「民謡」、若い頃に流行した「歌謡曲」、計80曲をジャンルごとにまとめたコンパクト版。地域のサロン、高齢者施設、デイサービス、家庭でも気軽に手にとって歌える歌集。

（本体500円＋税／詳細は「全社協・福祉の本の目録」で検索）



書籍紹介

出会いから始まる 福祉共育

No.3 「アクティブシニアの挑戦」

地域における孤立などの課題が深刻化するなか、福祉教育の取り組みが重要になっています。社会福祉施設や学校などの関係者と協働しながら、地域でどのように人々の気づきを促し、福祉教育を進めていくことができるのでしょうか。福祉教育を進めるボランティアセンター職員へのメッセージを、新崎国広さんの実践やエピソードから、1年間の連載を通じてお伝えします。

社会貢献への積極的な思い

アクティブシニアとは、自分なりの新しい価値観を持つ精神的に元気な活力あるシニア世代であり、文化・教育・政治・環境等のさまざまな問題に持続的に参加・参画する意欲がある高齢者層をいいます。そしてさまざまな社会的活動を通じて、家族や友人、地域や社会に貢献しようとしている積極的(アクティブ)な高齢者(シニア)です。

サービスマーケティングによる学びの場

縁あって、5年ほど前から、大阪北部コミュニティカレッジ(ONCC)「地域福祉を学ぶ科～そして 生きがい再発見～」の企画のお手伝いをさせていただいています。また、認定NPO法人シニア自然大学校は、大阪教育大学と連携協定を結び、大学のキャンパスを利用してシニアCITYカレッジなどを開催している生涯学習支援機関であり、もう25年以上関わらせていただいています。

従来の生涯学習が、個人の興味のある分野の学びに焦点をあてていた(これだけでもいいのですが・・・)のに比べ、今、大阪府内で開講されているシルバーアドバイザー養成講座・ONCC・シニアCITYカレッジなどのコミュニティカレッジの特徴は、生涯学習に加え、地域福祉や、サービスマーケティング(社会貢献学習)・コミュニティサービスなどの「主体形成」の視点を積極的に取り入れている点です。

真の青春とは何かを気づかされる

コミュニティカレッジを企画・運営するメンバーの多くは、シルバーアドバイザー養成講座等を受講した高齢者です。高齢者の健康づくりや生きがいづくりに真摯に取り組んでおられる皆さんは、まるでサムエル・ウルマンの「青春」の詩の一節である「真の青春とは若き肉体のなかにあるのではなく若き精神のなかにこそある」そのものです。

先日大阪市内の区社会福祉協議会が開催する講演会で「100歳体操」

の普及の実践報告をしていただいた86歳の男性は、「私は還暦(60歳)を過ぎて、現在26歳の青年です」とユーモアたっぷりに自らの実践を熱く語っていただきました。

「真の青春」とは、心の持ち方にあるのだと再確認させていただいた瞬間でした。

大阪教育大学教育学部
教育協働学科
教育心理科学講座
教授

あらさき くに ひろ
新崎 国広



<新崎さんからのメッセージ>

私は、「出会いから始まる福祉共育」を担当する63歳のおっさんです。これから、さまざまな出会いを通してお互いが学び合い育ち合う福祉共育の素敵なエピソードをお届けします。

プロフィール

1978年より、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得&大阪教育大学大学院修士課程修了。

地域に活気・活動に元気、ファンドレイジングのすすめ

ボランティア・NPO団体が、市民や企業に対して活動への理解と共感を広げながら財源を集めるファンドレイジング。地域に活気をもたらし、活動を元気にする「くふう」をご紹介します。

香川県丸亀市 「子どもにやさしいまち丸亀」プロジェクト募金 「子どもにやさしいまち丸亀」プロジェクト募金委員会

2016年から「子どもにやさしいまち丸亀」をめざし、PTA連絡協議会、母子寡婦福祉連合会、母子愛育班連絡協議会、民生委員児童委員協議会、児童養護施設、NPO法人、社会福祉協議会の子どもに関わる団体で構成するプロジェクト募金委員会を設置し、共同募金のテーマ型募金活動に取り組んでいます。募金活動では、小・中学生と一緒に市内8か所のスーパーでの街頭募金や講演会などイベント募金による資金づくりだけでなく、「子どもにやさしいまち丸亀」の気運の醸成にも努めています。

お寄せいただいた募金は、未来を担う子どもたちのために、子ども虐待防止

等の広報啓発活動や市内の保育所、幼稚園、小・中学校への福祉図書を配備し、子どもの頃から福祉を学ぶことのできる環境づくり、ひとり親家庭の子育てを支えるため、ファミリー・サポート・センターの利用料助成に活用しています。

「丸亀市川西地区 安心・安全なまちづくり募金」

2016年から南海トラフ地震等の「災害に強いまちづくり」をめざし、川西地区地域づくり推進協議会が、共同募金のテーマ型募金を活

用した資金づくりだけでなく、地域に求められている課題の解決を住民や企業等に働きかけ、共感を得て資金を集める取り組みを行っています。

お寄せいただいた募金は、災害に備えて地元の小学校に避難所での生活用品や備蓄食料品等の整備拡充に活用しています。



※募金を進めるためのチラシも積極的に活用しています。



書籍紹介

「地域福祉とファンドレイジング～財源確保の方法と先進事例～」(中央法規)

地域福祉の推進において不可欠のファンドレイジングの方法を解説。ファンドレイジングに必要な知識・方法を解説し、社協やNPO法人による先進的な事例から具体的な手法や工夫を紹介。

(2,700円(税込)/詳細は「中央法規」で検索)

保険のひろば

H O K E N N O H I R O B A

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボランティア活動の「リスクマネジメント」と「保険の活用方法」



ボランティア活動は事業活動などとは異なり、自発的な善意でやっているのだから、万一、事故が起こっても、その責任を厳しく問われることは不合理ではないか、と思われがちです。しかしながら、実際に事故が起こった場合には、その状況や損害の程度に応じて、責任を問われるケースがあります。

そこで今回は、ボランティア活動の「リスクマネジメント」と「保険の活用方法」について、一緒に考えてみましょう。

1 ボランティア活動に伴う事故とその責任とは？

例えば、高齢者介護や小さな子どもの育成支援ボランティアの場合等では、ボランティアにも相応の善管注意義務(※)が求められ、事故の状況や損害の程度によっては、法的責任まで問われるケースも発生しています。

善意だから、無償の奉仕活動だからといって責任を問われないことはなく、ケースによっては、むしろ厳しく問われることがあると考えられるべきでしょう。(※)「善良な管理者の注意義務」

2 なぜ「リスクマネジメント」が必要なのでしょう？

今日のボランティア活動は様々で多岐にわたり、活動によっては危険を伴う活動もあります。ちょっとした不注意や不可抗力によって事故は突発的に起こるものですが、決して予測できないものばかりではありません。

ボランティア活動を安全にそして継続的に取り組むためには、その阻害要因となる「リスク(危険)」を予測して、その対策を考え、安心・安全な活動の仕組みを作ることが何よりも大切です。

3 どのようなリスク(危険)があるのですか？

- ・身体リスク・・・ケガ、病気など
- ・賠償リスク・・・対人賠償事故、対物賠償事故など
- ・その他リスク・・・人格権侵害、盗難、法令違反など

4 「リスクマネジメント」の考え方

ボランティア活動に伴うさまざまなリスク(危険)を「予測・予見」して、事故を未然に「防止・回避」したり、或いはリスクそのものを他に「移転」する方法もあります。また、事故の「発生頻度の低減」や、事故が起こったとしてもその「損害の程度の軽減」を図る等、あらゆる対策を考え、予め必要な手立てを講じることが大切です。

5 保険の活用方法とは？

ボランティア活動に伴うさまざまな事故が起こった場合に、その経済的なリスクを移転する合理的な方法の一つが保険です。ボランティア活動保険の場合の補償は以下のとおりで、それぞれの補償の役割は異なります。

(1)ケガの補償

偶然な事故により身体にケガを被った場合、補償されます。賠償責任の有無や、その他の保険(社会保険を含みます)とは関係なく補償され、保険金は契約時に設定されている保険金額に基づき、定額のお支払いとなります。

(2)賠償責任の補償

他人のモノを壊したり、他人にケガをさせてしまった場合等、第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合、その負担すべき損害賠償金や訴訟費用等が補償されます。従って、賠償責任保険は、被保険者の損害賠償責任の有無がお支払いの要件となります。

■上記は概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

＜取扱代理店＞株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763

＜引受保険会社＞損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154

SJNK18-02301 2018/05/28

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

「ボランティア全国フォーラム軽井沢2018」のご案内

全体テーマ「響け！ ボランティア文化 協奏曲」 開催日：2018年11月3日(土・祝日)、4日(日)軽井沢大賀ホール(長野県軽井沢町)をメイン会場に、軽井沢・佐久地域で開催

7月1日から参加申込受付開始！

「生活の中に、あたり前にボランティア・市民活動の文化が息づき、BGMのように自然に奏でられ、響いている地域社会をめざしたい…」 ボランティア全国フォーラム軽井沢2018は、軽井沢の音楽・文化活動の拠点である軽井沢大賀ホールを主会場に、長野県内や全国の先駆的なボランティア・市民活動の実践を、推進者のみなさんと学び、共有し、その成果を全国に向けて発信していくことを目的に開催します。

7月1日から、参加申込受付を始めています。

2日間の内容詳細は特設サイトをご覧ください

軽井沢町社会福祉協議会ホームページ内に「ボランティア全国フォーラム軽井沢2018」の特設サイトを設けました。特設サイトには開催要綱を掲載し、2日間のプログラムをご案内しています。ぜひご覧ください。

軽井沢町社会福祉協議会ホームページ
<http://www.karuizawashakyo.com/>
または「軽井沢町社会福祉協議会」で検索
※トップページから特設サイトにお入りください。



特設サイトからも参加申込みが可能です

参加申込受付期間は7月1日～9月30日となります。開催要綱に掲載している申込書のほか、特設サイトに設けている専用の申込みページからも参加申込みが可能です。多くのみなさんの参加をお待ちしています。

「広がれボランティアの輪」
連絡会議も、「ボランティア
全国フォーラム軽井沢
2018」主催団体の一員です。



近年自然災害が増え、災害ボランティアの(外部支援者)の支援に注目が集まっている一方で、中長期的な被災地の復興のためにはやはり地域の助け合い(共助)が大切であることを感じています。今後、地域に密着するボランティア活動、ささえ合いの活動などを記事にすることで、読者のみなさんにその活動の内容などもお伝えしていけたらと思っています。(大場)